大山町議会議員 森本 貴之

令和4年大山町議会議員研修報告書

1	日 時	令和 4 年 6 月 27 日 (月) ~28 日 (火)		
2	研修地	福島県会津若松市		
3	研修内容	(内 容) (1) 教育旅行・歴史観光先進地 (2) スマートシティ AiCT	福島県会津若松市	
4	研をは、悪いのでは、悪いのでは、悪いのでは、悪いのでは、悪いのでは、悪いのでは、これ	教育旅行・歴史観光先進地視察 戊辰戦争、明治維新関連の歴史や国指定重要文化財など様々な観光資源を有し、修学旅行のスポットとしても人気のある教育旅行・歴史観光地を視察した。 学校で学んだ歴史を、縁のある地で振り返る体験を交えた教育の重要性を感じた。 会津若松市 スマートシティ AiCT 視察 会津若松市は福島県西部に位置し、豊かな自然に恵まれたまちである。 主な産業は自然・歴史・文化などを生かした観光産業や稲作、施設園芸を中心とした農業、酒や漆器などの地場産業や、スマートシティ AiCT を核とした ICT 関連企業集積などである。 会津若松市では1995年に人口のピークを迎え、年1,000人以上のペースで人口が減少している。特に生産年齢人口の減少率が大きく課題となっている。出生数は年々減少傾向にあり、10年間で約27%減、高齢化率は国平均を超えている。 このような現状のなか、会津大学という I C T 専門大学の存在などもあり、スマートシティに取り組み、全国の自治体におけるモデルケースになることを目指し、取り組みが進められてきていた。 平成29年策定の第7次総合計画において、時代の変化を的確に読み取り、新たな考え方を取り入れながら、将来にわたって、安心して暮らすことのできるまち、魅力的で活力のあるまちをつくり、後世につないでいくために、スマートシティを計画全体を貫くコンセプトとして位置付けた。スマートシティの定義として、会津若松市では、ICTを手段として様々な分野に活用し、I C T 関連企業の集積により、新たな仕事や産業を創出し、先進的なデジタルサービスを地域に適用することで、地域課題の解決や市民生活		

の利便性向上を実現する取り組みとされている。

健康や福祉、教育、防災、交通、環境など様々な分野で、情報通信技術の活用がされている。

産業振興を含めた地域活力の向上を図り、魅力的な働く場があることで住み続けられるまちを目指すこと。また、ICTを使って生活の利便性を高め、安心して快適に生活できるまちづくりなどが推進されていた。

これら**ICT**を活用した取り組みの背景には、市民理解と積極的な関与、企業間の密な連携、会津大学との連携、市役所内の人材配置などが大きな役割を担っていることが窺えた。

平成5年に開学されたICT専門大学会津大学の特色は、コンピュータサイエンス領域で研究者数・学生数全国1位、産学連携として大学発ベンチャー39社で全国18位となっており、地元企業やスマートシティAiCT企業等との連携がなされている。

このスマートシティ AiCT は 2019 年 4 月 22 日に開所され、2021 年 8 月に は満室となっている。

研修結果 又は概要 (意見・ 感想) 入居企業や地元企業、会津大学、市民などが交流できる交流棟と入居企業、 地元企業、会津大学などが連携して最先端の取り組みを創り出していくオフィス棟が整備されており、多種多様な入居企業が一体となってスマートシティを推進している。

新たなスマートシティの取り組みの実行部隊として一般社団法人 AiCT コンソーシアムを 2021 年 6 月に設立し、令和 4 年 4 月 20 日に市・会津大学・AiCT コンソーシアムにおいて、スマートシティ会津若松の推進に関する基本協定を締結された。

将来にわたって持続力と回復力のある力強い地域社会と、安心して暮らすことのできるまちづくりを行うことが目的とされている。

スマートシテの市民理解の促進に向けての取り組みは、様々なスマートアグリシステムを 10 割補助で農業者に導入するなど、とにかく使用・体験していただくことを重視し事業を展開し、スモールスタートで前進させていく努力と実行力が垣間見られた。

また、市役所内でのデジタル人材育成や体制整備では、ICT に詳しい人材を各部に配置すること、各課にIT リーダーを配置するなど、ICT 関連業務に対応できる体制の強化に取り組まれていた。

産官学での連携、市民から信頼される組織体制の構築とともに、スマートシ ティ会津若松の力強い推進が感じられた。